

デジタルコンテンツ力創富力の強化に向けた懇談会 第8回議事要旨

1 日時

平成23年7月11日（月）15:30～16:30

2 場所

総務省11階1101会議室

3 出席者（敬称略）

（1） 構成員

中村座長（慶應義塾大学）、村上座長代理（（株）野村総合研究所）、音構成員（上智大学）、越塚構成員（東京大学）、古嶋構成員（デロイト トーマツコンサルティング（株））、末吉構成員（潮見坂綜合法律事務所）、三尾構成員（六番町綜合法律事務所）、柳川構成員（東京大学）

（2） 総務省

平岡総務副大臣、森田総務大臣政務官、小笠原総務審議官、原政策統括官（情報通信担当）、武井大臣官房審議官（情報流通行政局担当）、奈良情報流通行政局放送政策課長、新井同局情報通信作品振興課長、松本同課課長補佐

（3） 事務局

情報流通行政局情報通信作品振興課

4 配付資料

資料8-1	中間とりまとめ（案）	【構成員限り】
資料8-2	中間とりまとめ（案）（概要）	【構成員限り】
資料8-3	中間とりまとめ（案）（全体構成イメージ）	
参考資料8-1	中間とりまとめに向けた参考資料	

5 議事概要

（1） 開会

（2） 森田総務大臣政務官から開会の挨拶があった。

（3） 議 事

① 中間とりまとめ案について

事務局より、資料8-1、資料8-2、資料8-3及び参考資料8-1に基づき、中間とりまとめ案について説明があった。

② フリーディスカッション

- ・重点推進分野「コンテンツ制作力の強化」において、「高度なICTを使った先進的なコンテンツ」制作の促進策についても何らかの記述を追記願いたい。また、「オープンOS」を「オープンソース」へ修正頂いているが、まだ細かい印象が強いので、「オープンシステム」に修整願いたい。オープンOSやオープンシステムを積極的に活用するのは良いが、その裏にあるマーケットまで乗るのはいかがなものか。例えばグーグルで言えば、システム自体はオープンであるが、マーケットはオープンではない。日本がコンテンツ大国を目指す観点からは、コンテンツの配信や制作を海外と繋ぎ、日本国内に利益が残るようにしていくことが、政策的に意義があるのではないかと考えている。
 - ・今後の進め方として、場の組成、プラットフォーム構築が挙げられているが、いつ頃、どういう形でという青写真はありますか。
 - ・中間とりまとめが確定次第、放送事業者、通信事業者、コンテンツ製作者等の関係者にもお声がけし、機能や検討項目も整理した上で、速やかに立ち上げたいと考えている。
 - ・中間とりまとめの工程表とIT戦略本部の工程表の関係如何。
 - ・知的財産戦略本部で策定している知的財産推進計画2011との整合性を確保している。
 - ・先日、パリで開催されたJapan Expoに参加。Japan Expoは日本のコンテンツの一大イベントであるが、そこに韓国がブースを出展していたことについて、一部のネットユーザから批判が出ていた。我々としては果敢に取り組む韓国の姿について見習うべきところがあると思う。また、昨年までと違い、地方自治体が直接ブースを出展して情報発信する取組も見受けられた。このようなローカルから国際的に直接出ていくという新しい動きも、今回の提言を受けて構築されるプラットフォームを通じて後押しする一つの事例になる可能性を感じたところ。
- また、民放連のデジタルネットワーク研究会に参加。そこでは、中国のコンテンツ産業は急速に発展しているが、門戸を閉ざしていることから、日本としてどのように対処するかという議論があった。中国は、これまで映画やアニメなどの量を重視する政策をとってきたが、世界をリードするほどの量が制作されるようになってきたので、今は日本やハリウッドと組んで質の向上を目指すようになってきている。このような状況の中、我々が手をこまねいていると、今後、日本の人材の引き抜きにより、日本のコンテンツ業界が空洞化するのではないかと議論もあった。日本で人材を育てて、大陸で活躍するのは良いことではあるが、国内に

税金が落ちないのであれば、政策的に見てどうなのかということも危機感を持って考えないといけない。

- ・ 中間とりまとめは、このタイミングにおける課題の抽出はできており、今後どう進めていくかがポイントである。今までも海外に向けてコンテンツ分野を強化していくという動きはあったが、成果が出にくい状況であった。「協調の失敗」に陥らぬよう官と民の役割を明確にしながら、うまく連携して進めていくことがポイントとなる。
- ・ 中間とりまとめは、これまでの議論を余すところなく取り上げており、今後、どう具体化していくかが重要な課題。今回のメッセージは「官民連携のプラットフォーム構築」であり、副大臣・政務官ご出席の中で、このようなメッセージを正面に据えるのは非常に意味がある。これまでもこのような取組があったが、最初は景気が良いものの次第に弾切れになるケースが多かった。ぜひ、継続的なコミットをお願いしたい。
- ・ 中間とりまとめは、今まで議論されてきたコンテンツ政策などを含め、網羅的にとりまとめられている。議論の過程で発生した震災は、日本の発信力について改めて問い直すものとなった。別の言い方をすると戦略的なコンテンツ政策の必要性が認識されたもの。もう一点は、網羅的な具体的取組を短期・中長期に整理し提示頂いた工程表を実現していくことが重要。また、中国とか韓国の圧倒的なエネルギーを大学等でも感じており、我々はこのように考えているということを対外的に表明していくことが求められている時期なのではないか。
- ・ 大学の研究室のバングラディッシュからの留学生がフランスで開催されるG8の日本代表として出席したいという話があった。また、気候変動の国際会議の東大代表についても、4人全員が外国人で日本人がいない。外国人が日本に来て、国籍と関係なく、日本の代弁者になっていくようなことが本当のグローバル化ではないか。情けない面もなくはないが、コンテンツというソフトな分野では特に、人材育成や場の作り方ということにおいて、従来の枠にとらわれず、外国人をうまく取り込んでいけば、日本が世界の先端を切っていくこともできるのではないか。
- ・ この10年、世界のコンテンツ産業の市場規模は拡大している一方、そこに占める日本のシェアは低下しているのではないか。このような中で優秀な人材、いいビジネス機会、おもしろいコンテンツをつくる機会は見出しにくく、マーケット規模が大きく、活性化されていることが必要である。また、今回の政策や取組全体の進捗やそれらによる効果を定期的にチェックしながら進める必要。
- ・ デジタル化の流れの中で課題となっているのは、著作権法制度であり、今までも何度もその改正に取り組んでいるが、なかなか進んでおらず、

今後、法制度の改正を待っているだけではデジタル化は動いていかないと考えている。総務省が主導し、権利処理のためのデジタルプラットフォーム構築に向け、実証実験を通じて実際に動かしていることを評価。法律や制度を作るだけでなく、win-winモデルで権利処理等を実践することが重要。

また、コンテンツを作る側の人だけでなく、見る側の人を味方につけることができれば、うまくいくのではないか。一例として、「宝塚モデル」というようなものがある。OGが全国を回って地方でコンテンツをつくる。各地にはファンクラブがあり、コンテンツを作る際には、地元の方も出演させるなど地方も巻き込むため、観客も満員。地元の立場からしても地域振興にもなるというもの。このように、ファンからのフィードバックが手堅く行われていけば、必ず成果が出てくるのではないか。

日本のコンテンツは、非常に良いものが多い。韓国のドラマは、日本の漫画を原作としたものが多く、いわば日本のコンテンツを足場にして世界に飛躍しているようにも見える。日本人は日本のコンテンツの優秀さを誇って良いのではないか。日本のコンテンツはまだまだ優位性があり、これらをこれからどう世界に展開していくかということによって、この先何年かの勝負が決まってくるのではないか。

日本は、ハリウッドと異なり、個々のコンテンツ製作者の力が弱い。良いものは持っているが、世界に発信していくだけの力は持っていない。この状況は韓国も同じであるが、韓国は国が後押しすることにより、ここまで伸びてきた。国として、コンテンツ製作者が海外へ出て行きやすい場を設けるということをプラットフォームの中で議論して頂きたい。

中間とりまとめを外に出していく際、「コンテンツ」とは何を指しているかについて少し説明が必要ではないか。定義は非常に難しく、むしろ定義してしまうと型にはめてしまうおそれもあるが、我々がどういうコンテンツをターゲットとして議論してきたのかを整理した方が良い。ポイントとしては、①新しい技術に関連して出てくるコンテンツ、②日本文化に関わるコンテンツ、③海外への情報発信力強化に関わるコンテンツの3つの側面があるのではないか。

中間とりまとめに「グローバル志向への転換」、「ユーザ志向への転換」の2点が明記されたことが意義深い。この方向で、新たな施策が出てくることが望ましい。

実際の取組の中で「グローバルな視点」、「ユーザ視点」ということにごとまで踏み込めるか。現状はまだ日本の産業競争力の強化に重点が置かれているが、将来的には、よりユーザ視点、グローバル視点に立った政策の発想も必要ではないか。

官民連携のプラットフォームをつくることは重要なポイント。官民の役割を今後整理していく必要がある。単にイベント開催に国が関わるだけでは、十分な官民連携はできない。国が、「協調の失敗」が生じている問題のサポートに徹することが重要。国がコンテンツの中身を縛るような結果にならぬよう、民間が自由に創意工夫できるようにうまく場を設定して欲しい。

- ・コンテンツ政策については、ネットワーク、デバイス、サービスの3つの面で今年が大きな曲がり角である。今回の処方箋としては、「世界に打って出て行くこと」と「日本を本場にして基盤を固める」という両面作戦でいかざるを得ない。皆さんからご指摘があったように、今後、いかに実行していくか、「動かす」に尽きるのではないか。

(4) 平岡総務副大臣から閉会の挨拶があった。

(5) その他

中間とりまとめ案の修正については、座長一任で確定の上、おって中間とりまとめとして公表することとなった。

また、具体的取組の進捗については、懇談会に適宜報告していくこととなった。

以 上